

2021 年度

アジア・大洋州の日本研究事情

台湾における日本研究—過去、現在、未来

徐 興慶

一、台湾における日本研究の概況

日本と台湾は、1972年の国交断絶後も、経済・文化・教育各分野でのつながりは途絶えることなく、今日まで緊密に交流を続けている。台湾の大学で日本語教育がはじまったのは1960年代以降であり、2021年5月現在、日本語文学科、応用日本語学科を持つ大学は約40校にものぼる。そのうちのほぼ30%は修士課程を有し、東呉大学には博士班、政治大学には「日本研究博士学位学程」がある。さらに日本研究センターを設置している大学も13校に及んでいる。¹⁶しかし、こうした日本語教育のめざましい発展の一方で、「知日人材の育成」という目標には、依然としてほど遠いのが現状である。こうしたなかで、各大学の日本研究センターは今後どのようにして発展していくべきなのであろうか。今日の日台交流が直面する問題点を検討し、日本文化の深層やその民族・国家への理解や多領域での日本研究を深化させ、人材集結などを図らなければならない。台湾の産・官・学界と日本との関係を深めるために正確な指標を設定し、次世代の日本研究分野の優秀な人材を育てることによって、日台双方がより深く広い分野で結びついていくこと、これは早急に取り組むべき課題である。

早稲田大学台湾研究所初代所長の西川潤氏は「国際交流基金（Japan Foundation）」の委託を受け、「台湾日本研究制度化の可能性」研究プロジェクトを実施した。2009年1月に台湾を訪れ（1）台湾大学に日本研究関連講座はあるのか、（2）台湾で日本研究関連学会を設立する必要性はあるのか、（3）台湾の日本研究制度化に関する問題（大学設置の講座、研究センター、全国規模の学会）は日本側の後押しを必要とするか、（4）台湾における日本研究関連の計画にはどのようなものがあり、また国際規模の共同研究計画はあるのか、（5）大学院生（修士・博士課程）の日本研究のテーマはどのようなものがあるのか、（6）台湾日本研究の振興のためにどのような対策があるか、という6つの点をめぐって、多くの日本研究者と議論を交わし、今後の台湾日本研究の発展と課題を提示した。¹⁷

2010年12月に、筆者は、世界各国の日本研究の現状を把握するため、国外から15名の著名な日本研究者を招聘し、台湾国内の日本研究の発展に向けて、「台日相互理解の思索と実践に向けて」と題する学際的横断的な日本研究フォーラムを開催した。元文化庁長官青木保氏による基調講演「異文化の視点：国際日本研究の可能性」では、地域研究の重要性や米国及びアジア諸国の日本研究の現況が紹介され、台湾はすでに日本研究の基礎的条件を備えているという認識が示された。上記の連合フォーラムを通して、（1）台湾における日本研究の人材の統合と発展の方向、（2）東アジア各国各地域の枠を超えた日本研究の連携、（3）日本研究の人材育成等、台湾の未来

¹⁶ 徐興慶「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』50(2)(通号190)1999.02 p129～150)には、台湾の日本研究機関の研究活動、台湾所蔵日本関係文献の概要、人文社会科学分野での日本研究の歴史と現状についてまとめた資料がある。また台湾の日本研究の背景については、拙稿「台湾的日本研究之回顧」、中央研究院『亞太研究論壇』第26期2004年、P16-34。を合わせて参照されたい。

¹⁷ 西川潤『台湾における日本研究—制度化の現状、課題と展望』、早稲田大学台湾研究所、2010年。

に向けた日本研究の方策、の3点について検討した。併せて、世界各国の日本研究機構相互の横のつながりを深め、「人文と社会科学の対話」のしくみを構築していくことが確認された。

二、問題の所在

台湾では、これまでおもに日本語を専門とする人材育成に力を注ぎ、今やその目標は十分に達成されたといえる。しかしグローバル化、リージョナル化、グローカル化へと急速に移り変わる今日、日本研究の人材育成の観点からは、多くの困難な課題が見出される。¹⁸たとえば「日本研究」は、台湾政府（科技部）から学門（学問分野）としてはいまだ認知されていない。それから日本語研究と日本研究人材育成を繋ぐシステムが構築されていないことがあげられる。

これまでの大学の日本語文教育は多くの教育者を輩出し、国内の日本語文教育の水準の向上に大きく貢献してきた。しかし今、日本で日本語文博士学位を取得して帰台しても、大学の専任職が見つからないという状況がある。この背景には各大学のポストの飽和に加え、少子化により大学が直面している規模縮小や再編への圧力といった要因が挙げられよう。また彼ら若手研究者の専門知識は人文科学に限られるため、他の領域や業界へ転進して納得のいく仕事を見つけるのも容易ではない。これが第一の問題である。

第二には、国内の日本研究従事者数は増加しているものの、研究領域が重複し資源の浪費を招いている、という点がある。その原因としてはそれらを整合するシステムの欠如が挙げられる。事実、人的資源の分散により研究分野の焦点が定まらず、その結果研究の勢いもなかなか上がらないため研究成果も思うように出ない、というのが現状である。「学校・国の枠を超えた国際共同研究（協力）」は1つの理想目標だが、実際に推進するのは容易でなく、現状はスローガンに留まったままである。というのも「地域研究」（Area Studies）の定義がはっきりせず、また日本研究が政府（国科会、科技部、教育部等の国家機関）に認可されにくい学問であるからである。これが第二の問題である。

このような苦境を打開し問題を解決するため、私たちがまず考えるべきは、各大学の日本語文学科と日本研究センターが、如何にして共に発展していくかという点である。今後ますます多様化する社会では、日本語学科の学生は語学力だけでなく、何らかの社会科学分野の専門知識も兼ね備えていなければならない。他方、日本語学科以外の学生は自分の専門分野を深めるだけでなく、確かな日本語能力も有していなければならない。次世代の優秀な日本研究人材育成の新しい環境作りのためにも、人文科学と社会科学の対話システムの構築や、副専攻・ダブルメジャー（ダブルディグリー）及び「日本教育課程」等の制度の積極的な導入が必須だと筆者は考える。現今の日台交流が直面する実際上の問題点の検討、日本の民族や国家及びその深層文化への十分な理解、多分野での日本研究の強化、若手研究者の整合及び育成、さらに進んで日台双方の産業界・官界の高度な関係の促進、これらはどれも早急に対応すべき課題なのである。

三、日台「平和友好交流計画」

1994年8月31日、植民地支配の反省並びに東アジアの平和促進、そして歴史学者の研究によって過去に日本がこの地域で行った戦争の歴史の真相を解明すべく、村山富市元首相の主導で

¹⁸ 徐興慶前掲「台湾的日本研究之發展及其問題點」、P35-67。

「平和友好交流計画」が発足した。この業務執行のために先ず日本の交流協会東京本部に「日台交流センター」が設置、その後「歴史研究者交流事業」(1995-2004)、「日台研究支援事業の実施」(2005-2009)及び「日台日本研究支援事業」等三段階の研究人材相互派遣事業が推進された。いわゆる「日台間の歴史研究」は、狭義には1896年から1945年までの50年におよぶ植民地時代の歴史の真相の究明を指すが、その推進の方向は関連図書・文献資料の収集、書籍の翻訳・出版、そしてデータベースの構築・公開も含んでいる。人的交流でいうと、日本台湾交流協会の統計によると、1995年から2004年までに日本から招聘された研究者は139名、台湾からは124名である。その研究分野は経済・産業、政治・法律が最も多く、文学・言語分野はそれに続いた。また先に述べた「平和友好交流計画」拡大のため、日本台湾交流協会は2005年より「日台研究支援事業派遣活動」を開始し、「歴史研究者」招聘の範疇を言語、文化、社会、政治、法律等多様な分野へ広げた。2014年12月までに、台湾から日本へは42名の研究者が、日本から台湾へは47名が研究訪問を行った。その他具体的な学術交流内容については、拙稿「從日本研究看日台學術交流的發展與轉變（日本研究から見た日台学術交流の發展と轉換）」¹⁹を参照されたい。

四、日台文化、教育交流の実況

大学院生の学術交流については、日本台湾交流協会が2004年以降、国家科学委員会と共同で台湾の博士課程の学生向けに、日本での夏季短期研修計画等のプロジェクトを実施している。また2007年より6億8千万円の予算を投じ、日本の大学院で学ぶ台湾人留学生への奨学金支給年数を、それまでの修士課程2年間、博士課程3年間からそれぞれ1年間延長し、台湾留学生が安心して勉学に専念できるようにした。このような例から、日本政府の対台湾政策が転換してきていることがわかるが、日台間の教育や文化の交流は、経済・貿易や政治、外交と比べてその効果が一朝一夕に現われないため、重要性に欠けると考える人もいる。しかし現在の東アジアや国際社会において、日本は全局面を左右する重要な立場にあるため、相互理解する必要がある、地理的な位置関係、安全保障、日本との実質交流のどの側面においても、真剣な態度で且つ計画的、体系的、持続的に日本を探究していかなければならない。それゆえ若者に、日本という国の認識やその民族、文化の深層への理解を促し、優秀な修士・博士課程の学生を育て、かつ各分野で研究成果を上げることは、大学の日本語学科教員や日本研究者の当然の使命である。先を見通した政策と優秀な教員・研究者の融合は、第一に未来の日台学術交流の担い手である学生の育成を、第二に対日政策に資する研究成果を提出することを可能にする。したがって、日本研究に確固とした基盤を持つための取り組みが、今後さらに重要となる。

五、時代の趨勢に応じる台湾の日本研究

将来を見据えたとき、今日大いに推進される領域横断的研究において、台湾の国際社会的立場はますます重要視されるだろう。こうした時代の趨勢に応えるためにも、今や私たちは、先駆者たちがその基礎を確立した従来の日本語教育の成果に立脚しつつ、新たな人材育成という課題に真正面から取り組まなければならない。フォーラムの詳細は、拙稿「台湾における日本研究の現

¹⁹ 徐興慶「從日本研究看臺日學術交流的發展與轉變」、何思慎、蔡增家主編『七二年體制下臺日關係的回顧與展望』、臺北：遠景基金會、2009年。

在と未来」²⁰を参照されたい。

現在、東アジアは歴史の転換期に直面している。歴史認識や領土問題をめぐる各国の「地域アイデンティティ (Area Identity)」は依然弱く、そのために相互不信を招き対立を深めている。また、新型コロナウイルスの拡大は全人類の健康、安全を脅かし、医療分野に次々に危機的状況をもたらした。さらに各国の経済発展にも影響し、世界的不況の余波は広がっている。民族主義の衝突から対立 (Escalation) を生み、解決困難な現状には、危機感を抱かざるを得ない。台湾は社会・文化・教育・経済の面で徐々に国際社会から関心を集めてはいるが、日本とは国交がないため、中国の意向に左右されることもしばしば起きている。それゆえ、東アジアの国際社会及び中日間の政治構造の変動により注意し、東アジア各国の多様性社会が呈する複雑な問題を理解していく必要がある。

地理的位置と条件について言うと、台湾と日本は同じ島国であり、地震も同様に頻繁に発生する。災害救助、医療、少子高齢化といった社会問題も共通して抱え、また航路・漁業の資源も共有しているため、多くの場面で交渉の人材が必要とされる。人材の整合と育成に政府や民間企業の支援は欠かせない。例えば 2011 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」に際して、台湾政府、民間団体、社会人、学生誰もががすすんで募金するなど支援の手を差し伸べ、日本政府はじめ国民全体が台湾の友情に感銘を受けた。このことは日本政府の最近の対台湾政策にも反映されており、台湾への好意を表わし、また双方の実質関係の向上に努めていることがうかがえる。例えば経済面においては 2013 年、日台漁業協定締結によって漁民利益が確保されたことで、両国が長年抱えてきた漁業問題が解決した。また同年に「日台電子商務合作協議 (日台電子商取引取り決め)」等 6 項目の協議書及び覚書への調印も実現した。また日台間の二重課税及び脱税防止を目的とした「日台租税協定」の協議も始まった。これらの動きは両国政府の実質交流発展への誠意の表れであり、友好関係の深まりも示している。

また、日本文化の深層やその民族性をめぐる論議は、台湾にとってはいわば「他山の石」となる。歴史的経験の吸収と補完は日台関係を発展させ、加えて東アジアの地域安全へも寄与する。日本研究は、本来「地域研究」の範疇に属している。それは現在の東アジア国際社会において最も必要とされ、東アジア地域内での各国の相互補完的な研究によって推進される。この意味において、台湾でも日本研究の位置づけを明確にする必要がある。

六、台湾大学日本研究センターの発足とその発展

1. 日本学研究への新視角－なにをもって台湾の特色とするか

アジア近代史の縮図とされる台湾は、その関連研究のなかで重要な位置を占め、注目度は増している。このため台湾から発信する日本研究は、さらに重要性を高めている。私たちは、日本語教育を豊かに蓄積してきた先人の成果を土台に、台湾から発信する日本研究の発展と、台湾的文脈に立脚した人材育成に正面から取り組まなければならない。こうして 2013 年 11 月 1 日に以下の目標を掲げ、台湾大学日本研究センターが発足し、筆者は初代センター長に任命された。

(1) 台湾における日本研究の土台を確立し、国際共同研究と学術交流を広く展開する。

²⁰ 徐興慶・太田登共編『国際日本学研究所の基層－台日相互理解の思索と実践に向けて－』、日本学研究叢書 1』、台大出版センター、2013 年、P1-15。

- (2)新世代の若手日本研究者、院生の育成を主要目的とする。
- (3)台湾の日本研究の成果を東アジア各国および世界中へ発信する。
- (4)人文科学と社会科学（法律、政治、経済、社会学）の対話、国内外の研究者の専門領域を越えて、新しい学術領域「国際日本学」の構築と発展を目標とする。また前提として台湾に立脚しながら、東アジアおよび世界へ目を向け、「台湾の特色ある日本研究」の構築を発展目標とする。
- (5)日本を研究対象とする他に、中国、韓国等の東アジア国家がどのように日本を見ているかも重視する。周辺から日本研究を見る視野を持ち、広い角度から日本研究を進め、さらに比較の観点から客観的に日本を分析する。研究成果は国内の産官界に提供して、日台の実質的関係を促進するための参考となるようにする。
- (6)学術ネットワークを構築し、各国の日本研究機構との連絡交換を進め、各分野の学術交流を強化する。

2.『日本学研究叢書』の発刊

2012年に国立台湾大学人文社会高等研究院「日本・韓国研究平台（プラットフォーム）」の開設を機に、台湾における唯一の日本語による学術研究叢書『日本学研究叢書』が発刊された。その後、企画編集の責任を台湾大学日本研究センターが担い、今日に至る。戦後、国立台湾大学が旧台北帝国大学から受け継いだ日本研究に関する文献は膨大であり、また貴重なものである。そうした遺産をもとに、台湾の日本研究は長い歴史と伝統をもっている。しかし、東アジア全体を見渡すとき、日本、中国、韓国などの日本研究は、それぞれに特色のある内容を展開しているが、台湾の日本研究は、その長い歴史と一定の実績の割には、日本語と文学研究に偏りがちで、現代の諸課題を視野に入れた社会科学分野と連携した研究と対話は十分ではない。むしろ欠けているといえるだろう。本叢書は、グローバル化が進むこの21世紀に、日本研究に対し台湾のもつ大きな潜在力を自覚し、その喚起を目指して、以下の四つの目標の遂行に努めている。

- (1)人文学だけではなく、社会科学分野における台湾の日本学研究を強化し、両者の対話と融合をめざすこと。
- (2)台湾における「日本研究」の新たな学習環境を積極的に切り拓き、学際的にして国際的な方向に視野を広げる若手研究者の養成を期すこと。
- (3)日台両国の関連研究機関および東アジアの諸研究機関との連携を促進し、日本研究を国際的に展開する「国際日本学」の構築を目指すこと。
- (4)世界における日本研究の成果を生かした「国際日本学」のもと、台湾固有の文脈を意識した台湾の特色ある国際的日本研究の発展を推進すること。

2021年5月現在、計35巻の叢書が刊行されている。²¹

七、2015 台湾各大学日本研究連合フォーラム

2015年3月に開かれた「台湾各大学2015日本研究連合フォーラム」では、総統府の内閣顧問江丙坤氏、日本政治学会理事長辻中豊氏、東京大学工学研究科隈研吾氏に、経済、公民社会及び建築文化の各領域の基調講演をお願いした。

²¹ 徐興慶「世界に開かれた台湾の日本研究」『特集 日本研究の過去・現在・未来』International Research Center for Japanese Studies 55、2017年、P117-130。

(1) 日台の異文化の相互理解

筆者は「日台の異文化の相互理解と日本研究の再発展」として文化領域から、張啓雄氏は「安倍内閣の連米中政策」として国際関係領域から、蘇顯揚氏は「アベノミクスの課題と展望」として経済領域から、それぞれ論文を発表した。さらに各大学の専門家を招いて、「台湾の日本研究人材をいかに連携させるか」及び「日本研究の若手研究者の育成——日本語教育から日本研究まで」の二つのテーマを設定して、各テーマに即した議論を行った。各パネリストには多くの貴重な意見を提起してもらい、今後の台湾の日本研究の発展の参考策となっている。²²

(2) 「地域研究」の新局面

20世紀の冷戦の終焉とグローバリゼーションが国際社会に与えた新たな変化は、伝統的な「地域研究」を次なる大きな挑戦の段階へと導いた。ことに高度情報化社会、知識や情報の大衆化など、「地域研究」の専門性は新局面を迎えつつある。そうした状況のなかで、台湾の日本研究は、実際に社会が求める人材育成に応えるだけの教育体制を十分に構築できていない。同様に、台湾の日本研究発展に関わる相互認識はなお「言語学習化」現象を呈し、それはますます顕著となっている。こうした事態を前に、私たちは台湾の日本研究のあり方について再検討し、確固とした基盤に立脚した研究の統合体制を構築することによって、日本研究の多元的な発展を実現し、台湾の次世代日本研究者を育成し、さらに新たな学術協力・国際共同研究を推進する必要がある。その上で「専門家」と「知識人」が担う役割とその意義について考えることが求められている。それでは、いかにして総合的かつ多元的な日本研究の知識と経験を共有し、相互理解を深め、その発展の道を追求できるのか。それには「専門家」と「知識人」の知を集め、関連する日本研究の検討を通して、その改善策を模索していかなければならない。「危機を転機に変える」、これが今後、台湾の日本研究発展のために、なすべき新たな方向であると確信する。

(3) 日台「異文化」の共同性と差異性

比較思想の観点からみると、日本文化と台湾文化は、儒教・漢字の普及や宗教信仰に共通性と差異性を有している。伝統的には日台の文化は「東アジア文化圏」の範疇内で発展してきた。山室信一によると、「文化層」とは民族抗争及び相互交流の空間の中に存在する思想と制度の相互連鎖の場であり、国家や民族の敵対の競技場である。台湾統治期の日本は「同化」と「皇民化」の強化という権力不均衡の構造下に、「文化的優越」的態度で台湾の伝統文化や教育制度に強引に踏み込んだが、この歴史の傷跡が、台湾人に敵対・衝突・抵抗の歴史をもたらしした。しかし終戦後、日本はアジア再興の上で世界の注目を集め、経済貿易や文化教育に限らず、台湾にとっての「重要な他者」となったが、真の相互理解の域に至るにはどうすればよいのだろうか。そのためには日台「異文化」の共同性を把握する以外に、差異性も深く認識しなければならない。「共同存異（差異を認めながら共通点を追求する）」が意見の衝突を無くし、さらに互いに尊重しあうことで「合則両利（協力は互いの利益になる）」の域に達することが出来る。そのため、「異文化のための日本研究」という問題意識を以て国内外の研究者を整合し共同研究を行い、研究成果の相互啓発や運用を行うことは、今後の研究を発展させる一つの方向なのである。

²² 台湾大学日本研究センター主編『2015 台湾日本研究聯合論集——産、官、學的對話與省思』、尚昂文化出版。2015 年。

八、第四回「東アジア日本研究協議会」

「東アジア日本研究者協議会」及び「第1回国際会議」は、2016年11月30日にソウル大学で発足した。その趣旨は国境を越えた日本研究者の学術的な交流の場を作ることと若手研究者の育成にある。2017年に中国の天津南開大学、2018年に京都の国際日本文化研究センター、2019年に国立台湾大学で、それぞれ開催された。協議会は「越境」の精神に基づき、一国限定的な日本研究に閉塞せず、国際的に開かれた日本研究の場を提供する。また、人文学と社会科学の「融合」を通じて学際的日本研究を振興し、日本研究の新たな地平を開拓する。さらに次世代の若手日本研究者の育成と交流を深め、日本研究の活気ある「未来」をめざすなどを目的とする。

2019年の台湾大会は51組のパネル発表、130本の個人論文発表（81名の博士課程大学院生と若手博士研究員による5組の次世代パネル発表と60本の次世代個人論文発表を含む）を行った。計400名を超える学者や博士課程院生等が参加し、参加者は最多人数を更新した。人的交流・知的交流において一定の成果をあげたと考えられる。

テーマ別で見ると、「日本研究と日本語教育」、「東アジアにおける人・物の移動と表象」、「東アジアにおける思想交流史」、「東アジアにおける政治と国際関係」などのテーマに関する発表が一番多く、ここから、東アジア諸国の交流と国際情勢に対する関心が高く、より多様な観点と立場から日本研究を捉えようとする動きが窺える。また、「帝国日本の支配と植民地社会の変容」というテーマは、発表数が9本しかなかったにもかかわらず、100名以上もの聴衆が集まった。すなわち植民地であったからこそその着眼点が、台湾の日本研究の特色になるのではと思われる。台湾での開催は、東アジアの日本研究者が交流を深め、台湾と各国との人的交流・知的財産の蓄積以外に、分野を超えた共同研究、ならびに学术交流の基盤を形作り、台湾の国際的な認知度を高めることに寄与したと考える。また日本研究を中国、韓国、台湾などの東アジア周辺に拡大し、マクロ的視点から新しいネットワークを構築する第一歩となった。今後も外側から志向することによって新しい道を見出すことができるのではないかと考えている。そして、次世代の日本研究者の育成にも力を注ぎ、積極的に支援することで、大学院生や若手研究者が互いに切磋琢磨、刺激し合えば、将来の東アジアにおける日本研究の発展にもつながることはまちがいない。²³

九、「日台アジア未来フォーラム」における知的交流

「日台アジア未来フォーラム」は、日台の知的交流と日本研究の促進を目的に、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）の主催、国立台湾大学日本研究センター、日本語学科共催により開催された。2021年5月現在、9回目を数える。第一回「国際日本学研究的の最前線に向けて」は、台湾の「哈日族」現象に注目する一方、日本の流行文化を取り上げた。第二回は「東アジアにおける企業法制的の継受及びグローバル化の影響」をテーマとして、法学の諸問題について議論した。第三回「近代日本政治思想の展開と東アジアのナショナリズム」は、政治思想とナショナリズムとの関係について議論した。第四回フォーラムは、「トランスナショナルな文化の伝播・交流—思想、文学、言語—」をテーマとした。第五、六回フォーラムは、それぞれ「日本研究から見た日台交流120年」と「東亜知識的交流—越境、記憶、共存—」をテーマにした。メディアの発達によって、東アジアにおける文化的境界が消えつつある実態に着目し、異文化がどの

²³ 徐興慶「東アジア日本研究協議会 第四回国際学術大会会議実録」、『問題と研究』第49巻2号、2020年。P1-12。

ように媒体を通じて、どう同化、もしくは異化するか、またそれによってどのような新しい文化が形成されるかを焦点にした。第七回は「台日韓における重要法制度の比較一憲法および民法を中心に」と題し、各国の法学制度について議論し、意見を交換する画期的な国際会議となった。第八回は「マンガ・アニメ文化」がテーマであり、分科会の開催だけではなく、漫画家の弘兼憲史氏の講演を行い、マンガ好きな一般民衆を集め、盛大な会議となった。第九回は「帝国日本の知識とその植民地：台湾と朝鮮」である。日本は日清・日露戦争を経て、台湾と朝鮮などの植民地を保有する帝国主義国家を築いた。では、帝国日本における知識の在り方はどのように植民地の知識の形成と連結していたのか。帝国日本の政治と知識の欲望において、台湾と朝鮮はどう認識されていたのか。こうした問題意識に基づき、思想史、文学史の視角から、近代日本帝国における知識の在り方と台湾、朝鮮との関連、また日本帝国の植民地における人の移動と交流を探究した。第十回はこれまで扱ったテーマとは趣の異なり、「酒」をテーマに2020年島根県で開催する予定であったが、コロナ禍のため、中止となった。コロナが終息して、再開を心より願うばかりである。

このように、未来フォーラムは日本、台湾さらにはアジアの未来に向けて、アジア各国の相互受容や影響関係に焦点を当て、文化、文学、言語、法学、政治思想などの議題を取りあげたが、今後も継続していく予定である。

十、第六回「アジア未来フォーラム」

近年、アジア各国は急激な経済発展を遂げているが、地球環境問題の発生や社会経済のグローバル化の進展とともに、国境という枠組みを越えた問題が生じている。さらには、急激なグローバル化と同時に進むローカリゼーション、あるいはナショナリズムなど様々な問題が発生し、新しい課題となっている。社会の構成員である市民や組織は、個々の利益の追求と同時に、周辺社会の利益も検討しなければならない。グローバル化に伴う様々な問題を解決するために、国境や学問領域の壁を越えた相互協力によって、物事を多面的に評価分析して問題の解決をめざしていくことが求められている。

アジア未来会議は、このような状況を鑑み、国際的かつ学際的なアプローチを基本として、グローバル化に伴う様々な問題を、科学技術の開発や経営分析だけでなく、環境、政治、教育、芸術、文化など、社会のあらゆる次元において多面的に検討する場となることを目指している。これまでにアジア各国で五回の会議が行われた。²⁴グローバリゼーションの進展の下でアジアはかつてない発展を遂げる一方で、経済格差の拡大、環境の破壊、ヒューマニティーの崩壊など、大きなターニングポイントに差し掛かっているという認識からアジア未来会議では、アジアと地球全体が抱える課題を総合テーマに議論を展開した。

第6回アジア未来会議は「アジアを創る、未来へ繋ぐ みんなの問題、みんなで解決」と題し、2020年1月、筆者の勤務校である中国文化大学との共催で2021年8月に台北市で開催する宣言をした。しかし、その直後に世界中で新型コロナウイルスが爆発的に広がり、開催を1年延期せざるを得なくなった。

²⁴第1回アジア未来会議は2013年にタイのバンコクで、第2回は2014年にインドネシアのバリ島で、第3回は2016年に北九州市で開催され、第4回は2018年8月に韓国ソウル市で、第5回はフリビンのアラバン、ロスバニョスで開催された。

今日、世界やアジアは、終息する気配を見せない危機と向き合いながら経済、政治、社会、あらゆる分野での対応と変革に迫られている。台湾は、世界に先駆けてパンデミックへの的確な対応策を実施し、その封じ込めに成功した国として賞賛を得ている。そこで第6回アジア未来会議の基調講演、大会シンポジウム、円卓会議等では、「地球規模の問題」となった新型コロナウイルスを取り上げる。そして、その台湾の対応事例に学びながら、浮き彫りになった様々な課題を克服するための国際協力のありかたを議論し、また世界の若手研究者の学術交流の場として、約60のセッションで250篇以上の研究発表を予定している。

結語に代えて—今後の展望と課題

台湾は、地政学的にも常に外との関わりに揺れ動いてきた。その意味で台湾には、世界史の普遍的な問題が凝縮して存在している。そのことを思えば、台湾の視点だからこそ見えてくる、独自の意味ある問いや課題が必ずあると考える。それを端的に「台湾的特色を持つ日本研究」と呼ぶとすれば、そうした研究こそ、台湾だけでなく、日本さらには東アジアの研究に積極的に貢献するだろう。こうして台湾から発信する日本研究の重要性は、さらに重みを増していくはずである。私たちは、日本語教育を豊かに蓄積してきた先人の成果を土台に、台湾から発信する日本研究の発展と、台湾的文脈に立脚した人材育成の教育に正面から取り組まなければならない。

1. 共同研究のモデルを模索する

日台関係の発展は、台湾政府の対外交政策上の重要な課題である。特に日台間に現在国交がなく、台湾は困難な国際的立場に置かれているため、日台文化交流の強化や向上が、目下の差し迫った課題となっている。それゆえ「台湾における日本研究」の深化は日台関係の発展につながる重要な問題であるにもかかわらず、政府当局がいまだにこの分野の研究を重視していないことは遺憾としかいいようがない。この問題について、これまで筆者はたえず提起してきた。先述のように、日台双方の学者の関心は、自らの歴史評価やアイデンティティ、社会の変遷と国際社会との関連性、ひいては東アジアの日本研究が担う役割や努力すべき方向といった問題にある。将来の日本研究のテーマ領域はもっと多様化するであろう。筆者は、マクロ的論点の発見と共同研究によって、量の拡大とともに研究人材を整合し、共通認識の形成へと展開するには、ある種のモデルが必要であると考え。このモデルがあつてこそ、質の向上につながるにちがいない。私たちは、台湾の日本研究の足がかりと発展の方向性を見出さなければならないのである。

2. 知日人材の必要性

日本は台湾と多くの共通点をもつ。いずれもアジア大陸の東に弧状に連なる島国であり、地震多発地帯でもある。災害救助、医療、少子高齢化、環境汚染といった社会問題も共有する。また航路や漁業資源でも共通の利害を有しており、あらゆる問題で交渉を必要とし、そのための人材が欠かせない。日本を深いレベルで十分に理解する優れた人材の輩出が、官民間問わず求められている。それは喫緊の現実的課題であり、私たち日本研究者が自覚すべき責任である。日台関係の発展を、研究と教育を通して支えていくこと、それが私たちに期待されているといえる。

3. 世界に開かれた台湾の日本研究

台湾の日本研究は、本来「地域研究」の一端を構成する。換言すれば台湾の日本研究は、東アジア国際社会研究の重要な環を構成している。それはもとより「日本一国」研究に収まるものではない。東アジア地域内の諸研究と連携し、担うべき相互補完的役割を意識して、台湾だからこそ可能な日本研究を発信し、世界に開かれた日本研究を目指す必要がある。私たちはそれを通して、日本も含めた世界の日本研究に独自の役割と位置を占めることができるだろう。

4. 環太平洋圏の「国際日本学研究」との連携

近い将来、台湾の日本研究を結集・統合した組織として、「台湾日本研究連合協会」を結成し、さらに中央政府レベルで運営する「日本研究センター」の設置が必要である。新たに構築する機構は台湾および日本の産・官・学の連携による支援を求める。研究者と産・官・学の組織的連携によって、台湾各大学の研究者及び研究センターの横のつながりのみならず、「東アジア日本研究者協議会」との連携も可能となり、相互に協力する安定した次世代日本研究者育成のシステム作りが可能となるだろう。さらには国際日本学研究の多元的な発展を実現するために、この連合組織での共同研究と教育の実績を着実に積みあげ、環太平洋圏の「国際日本学研究」と連携する方向へ調整していくことが重要である。

—「アジア・大洋州の日本研究事情」報告書執筆者一覧—

◇ 韓国	陳昌洙（世宗研究所）
◇ 中国	宋志勇（南開大学）
◇ 香港	吳偉明 / Benjamin Wai-ming Ng（香港中文大学）
◇ 台湾	徐興慶（中国文化大学）
◇ インドネシア	Fadjar I. Thufail（インドネシア科学院）
◇ タイ	Surichai Wun'gao（チュラロンコーン大学）
◇ フィリピン	Karl Ian Uy Cheng Chua（アテネオ・デ・マニラ大学）
◇ ベトナム	Nguyen Tien Luc（ホーチミン国家大学人文社会科学大学）
◇ マレーシア	Alias bin Abdullah（マラヤ大学）
◇ インド	P. A. George（ジャワハルラル・ネルー大学）
◇ オーストラリア	Japanese Studies Association of Australia（豪州日本研究学会）

※所属機関は 2022 年 3 月現在

収録されている報告書の内容は、執筆者個人・団体の見解であり、国際交流基金の公式見解ではありません。

独立行政法人国際交流基金 日本研究・知的交流部 アジア・大洋州チーム

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーセ

TEL : 03-5369-6070 FAX : 03-5369-6041